平成　21　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　21　年　8　月　31　日作成

事務事業名	コード 10000	官民境界立会事務			
政策名	総合計画体系 04	住民参画を基本とした協働のまち	所属部	総務部	所属課	管財課
施策名	02	行財政改革の推進	所属係	管理係	課長名	小笠　昌美
基本事業名	01	効率的な行政運営			電話番号	72-7635
					（内線）	772-327
予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 3	財産管理費	法令根拠	三好市庁舎管理規則
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返　□期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
	（開始年度　H18　年度　～　）　（　　年度　～　　年度　）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事務事業の内容】
利用目的の決定の為又は隣接地の依頼により境界立会を行う。

【業務の内容】
①資料の収集②立会日等の調整③立会及び測点のマーキング④測量成果の確認

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

20年度実績（20年度に行った主な活動）
事業概要と同様

21年度計画（21年度に計画している主な活動）
事業概要と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
○境界立会案件数

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
官民境界の確認を行う。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	境界確認案件数	件
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	境界確定率	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（見込）	22年度（成行予測）	23年度（成行予測）	24 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
		事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間		60	60	60	60	60	60
		人件費計（B）	千円	0	228	228	228	228	228	228
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	228	228	228	228	228	228
活動指標	ア									
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		件		1	3				
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		%		100	100				
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	官民境界立会事務	所属部	総務部	所属課	管財課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

市有地の利用目的の決定の際、及び隣接土地所有者の依頼により境界立会を行う必要があるため、合併時より引き続きこの事業を行っている。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

合併時と比較し変化はみられない。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 市有地の新規利用及び隣接土地所有者から依頼があった場合は境界立会は必要不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 市有地の新規利用及び隣接土地所有者から、依頼があった場合は境界立会は必要不可欠である事が理由となる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 市有地との境界確認である事から、対象及び意図の限定・追加の余地はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 市有地との境界確認である事から、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 官民境界の未確定により、境界紛争、土地利用の妨げ等の悪影響が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） 地籍調査が完了すれば境界確認に係る業務時間は大幅に削減できる。 ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市町村境界と官民境界については境界確認業務の観点から事務事業の統合を検討できる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 官民境界の確定業務である事から、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 官民境界の確定業務である事から、削減の余地・他手段はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 関係土地所有者との協議及び資料の確認により決定するため公平・公正である。

事務事業名	官民境界立会事務	所属部	総務部	所属課	管財課

3　評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

境界立会業務について、業務内容から手段等を見直す余地がない。しかし、市町村境界と官民境界については境界確認業務の観点から事務事業の統合を検討できる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☑ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)　☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

境界立会業務について、業務内容から手段等を見直す余地がない。しかし、市町村境界と官民境界については境界確認業務の観点から事務事業の統合を検討できる。

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

地籍調査業務の進捗により、この業務に係る時間・経費の削減が可能となる。